事業番号	05　06　16	事業改善シート（28年度実施事業分）	□予算要求	□当初予算案	□補正予算案	■点検

事業名	感染症調査予防事業	担当課	部局	健康福祉部
			課・局・室	保健・疾病対策課
			E-mail	hoken-shippei@pref.nagano.lg.jp
		実施期間		S48　～

総合5か年計画	プロジェクト	
	施策の総合的展開	6－1　健康で長生きできる地域づくり 5　疾病対策の推進
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針	
	施策展開	

1　事業の概要

目指す姿	次の調査を行うことにより、感染症の予防及びまん延防止に資する。 ・【発生動向調査】一～五類感染症及び新型インフルエンザ等感染症の111疾病について、一元的な情報収集による患者把握や病原体検索等を行い、早期かつ的確に流行の実態を分析するとともに、結果を速やかに公表。 ・【流行予測調査】麻しん、風しん、インフルエンザの免疫状況の把握及びポリオ病原体の検索を行い、各種疫学資料と併せて検討して総合的に疾病の流行を予測するとともに、予防接種事業の効率的な運用を図る。 ・【健康診断等予防対策】学校、社会福祉施設等におけるインフルエンザ患者の発生状況の把握及び病原体検索を行い、流行状況や分離ウイルスの性状等を把握するとともに、結果を速やかに公表。
現状（予算編成時）	・【発生動向調査】一～五、新型インフルエンザ等の感染症111疾病及び疑似症2項目について、内科、小児科、眼科、STD、基幹、疑似症の236定点医療機関から、毎週及び毎月、感染症情報を収集及び解析し、必要に応じ、積極的疫学調査を実施した上で、医療関係者及び県民へ情報を還元。 ・【流行予測調査】国（厚生労働省健康局結核感染症課）からの委託事業として実施。 ・【健康診断等予防対策】県の単独事業として実施。学校、幼稚園等の施設でインフルエンザを疑う疾患が多発した場合は、流行状況を把握及び調査を実施し、関係機関へ情報を還元。また、インフルエンザの検体を採取し、ウイルス分離等の検査を実施。

県が関与する理由	県でなければ実施不可（法令等義務）	【左記の説明、根拠法令等】 【発生動向調査】感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律 【流行予測調査】予防接種法、感染症流行予測調査事業実施要領、同検査術式 【健康診断等予防対策】感染症の予防の総合的な推進を図るための基本的な指針、インフルエンザ防疫対策実施要綱等
	県民との協働による実施：　実施は困難	

成果目標・事業内容

① 成果目標（H28）

・感染症発生状況の情報還元（週報52回、月報12回の発行）を実施する。

② 事業内容　（単位：千円）

項目	実施方法	H28事業実績	H28（当初）	H28（決算）	H29（当初）
感染症発生動向調査事業	直接	・全医療機関からの届出による調査 ・定点医療機関からの情報収集 ・感染症発生状況の情報還元（週報52回、月報12回の発行） ・安全な検体輸送の実施（研修会1回） ・病原体検索（病原体定点）	17,278	16,722	16,561
感染症流行予測調査事業	直接	・流行予測調査実施要領に基づいた流行予測調査事業　（H28年度調査件数：864件）	1,086	966	1,086
感染症健康診断等予防対策事業	直接	・保健所疫学調査及び関係機関等への情報提供 ・病原体検索（H28年度実績：32検体）	320	320	333
国庫返還金	直接	H27事業確定に伴う返還金		9	
		合計	18,684	18,017	17,980

事業コスト

区　分（単位：千円）			27年度	28年度	29年度
予算額	前年度繰越				
	当初予算		17,693	18,684	17,980
	補正予算		383	9	
	合計（A）		18,076	18,693	17,980
Aの財源	一般財源		8,848	8,974	8,620
	県　債				
	国庫支出金		9,228	9,719	9,360
	その他		0	0	0
決　算　額（B）			17,979	18,017	
概算人件費	職員数（人）		16	16	16.00
	概算人件費（C）		132,416	126,624	126,624
概算事業費（B（A）+C）			150,395	144,641	144,604

成果目標の達成状況

項目	H26末	H27末	H28 目標	H28 成果	H28 達成状況	H29 目標
感染症情報発行	週報52週 月報12週	週報52週 月報12週	週報52週 月報12週	週報52週 月報12週	達成	週報52週 月報12週

目標に対する成果の状況

感染症法に基づき全数把握疾患（全医療機関）や定点把握疾患（236か所の指定届出機関）の発生状況及び病原体検出状況（27か所の病原体定点医療機関）の調査を実施した。収集した情報を分析するとともに感染症の発生状況について週報（52回）、月報（12回）によりプレスリリースを行い、まん延防止に役立てた。

2　今後の事業の方向性

□ 事業を実施しない　□ 事業を見直して実施　■ 事業を現行どおり実施

今後、事業をどのようにしていきたいか

引き続き感染症発生動向調査、感染症流行予測調査、学校、社会福祉施設におけるインフルエンザ患者の発生状況等の調査を行うことにより、流行状況の把握や病原体の検索を実施し、関係機関へ情報を還元する。